

●収益の状況

経常収益は、有価証券利息配当金や国債等債券売却益の増加等により、前年度比2億2百万円増加し59億85百万円となりました。

経常費用は、人件費や物件費の増加等により、前年度比1億28百万円増加し54億8百万円となりました。

この結果、経常利益は前年度比74百万円増加し5億76百万円となりました。当期純利益は前年度比1億91百万円増加し4億10百万円となりました。

●損益状況と不良債権処理額の推移 (単位：百万円)

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
経常利益	522	502	576
当期純利益	164	218	410
コア業務純益	775	898	746
総与信費用	△31	487	487

※総与信費用＝不良債権処理額＋一般貸倒引当金繰入額
※コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券損益

●預金・預り資産・貸出金の状況

預金につきましては、法人預金や公金預金の増加を中心に、前年度末比38億28百万円増加し、2,125億34百万円となりました。

預り資産につきましては、前年度末比10億92百万円減少し、397億42百万円となりました。

貸出金につきましては、事業者向け貸出が増加したことにより前年度末比43億85百万円増加し1,681億47百万円となりました。

●預金、個人預金及び預り資産残高の推移 (単位：億円)

	平成24年3月末	平成25年3月末	平成26年3月末
預金	2,102	2,087	2,125
個人預金	1,666	1,643	1,616
預り資産	398	408	397

●貸出金及び佐賀県内貸出残高の推移 (単位：億円)

	平成24年3月末	平成25年3月末	平成26年3月末
貸出金	1,601	1,637	1,681
佐賀県内向け貸出金	1,307	1,322	1,335

●自己資本比率の状況

	平成24年3月末	平成25年3月末	平成26年3月末
自己資本比率	9.12	8.76	9.02

平成26年3月期における自己資本比率は9.02%となりました。なお、平成26年3月末よりバーゼルⅢ（新基準）にて算出しております。

自己資本比率は国内基準で必要とされている4%を大幅に上回る水準を長年に亘り維持しており、経営の健全性は高く、安心してお取引いただける水準にあります。

当行は、今後とも財務基盤の強化に努めてまいります。

※自己資本比率とは総資産に対する自己資本（資本金や引当金等）の割合を示すもので、金融機関の財務内容の健全性を判断する重要な指標となっています。当行のように海外に営業拠点を持たない銀行は**4%以上（国内基準）**を維持することが義務づけられています。

●不良債権の状況

当行は、「地域と共に栄える銀行」を経営理念としており、地域経済への貢献に重点を置いて、取引先企業の経営改善及び再生支援に注力するとともに、不良債権の圧縮に努めております。

平成26年3月末の不良債権は98億65百万円であり、総与信に対する割合は5.83%です。不良債権の内91.67%は貸倒引当金や担保等でカバーされております。

●金融再生法に基づく開示基準による資産内容 (単位：百万円)

	平成26年3月末				
	債権残高 ①	担保等による 保全額②	貸倒引当金 ③	保全額 ④＝②＋③	保全率（％） ④／①
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,505	1,202	2,302	3,505	100.00
危険債権	5,633	4,097	1,032	5,129	91.05
要管理債権	727	307	101	409	56.38
合計	9,865	5,607	3,437	9,044	91.67

●不良債権（金融再生法開示基準）の推移

（単位：百万円）

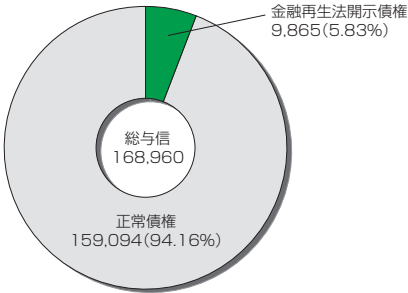
	平成24年3月末	平成25年3月末	平成26年3月末
金融再生法開示債権残高	13,305	11,834	9,865
金融再生法開示債権比率	8.26%	7.19%	5.83%

金融再生法に基づく開示基準の概要

- 総与信……………貸出金、外国為替、支払承諾見返、未収利息、仮払金、貸付有価証券
- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権…経営が破綻した取引先への債権
- 危険債権……………経営状態が悪化し、経営は破綻していないまでも約定どおりに返済できない可能性が高い取引先への債権
- 要管理債権……………元金または利息の支払が3カ月以上遅れている貸出金と、貸出条件を緩和している債権（上記2債権を除く）

●総与信に占める金融再生法開示債権の残高と比率

（単位：百万円）



※記載金額、比率は単位未満を切り捨てて表示しております。

●最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

（単位：百万円）

項 目	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
経 常 収 益	6,129	5,910	5,815	5,782	5,985
経 常 利 益 （△は経常損失）	△2,226	632	522	502	576
当 期 純 利 益 （△は当期純損失）	△2,594	235	164	218	410
持分法を適用した場合の投資利益	—	—	—	—	—
資 本 金 （発行済株式総数）	2,100 (18,352千株)	2,100 (18,352千株)	2,679 (22,034千株)	2,679 (22,034千株)	2,679 (22,034千株)
純 資 産 額	8,105	8,293	9,843	11,692	11,851
総 資 産 額	228,252	229,268	224,225	228,709	234,277
預 金 残 高	212,591	214,978	210,238	208,706	212,534
貸 出 金 残 高	167,020	163,805	160,174	163,761	168,147
有 価 証 券 残 高	54,144	56,705	55,722	57,014	54,705
1株当たり純資産額	443.98円	454.51円	448.98円	533.41円	540.76円
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	5.50円 (2.50円)	5.50円 (2.50円)	6.00円 (2.50円)	6.00円 (3.00円)	6.00円 (3.00円)
1株当たり当期純利益金額 (△は1株当たり当期純損失金額)	△142.08円	12.92円	8.71円	9.95円	18.71円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—	—	—	—	—
配 当 性 向	△3.87%	42.55%	74.49%	60.24%	32.05%
従 業 員 数	368人	366人	385人	381人	377人
自 己 資 本 比 率	3.55%	3.61%	4.38%	5.11%	5.05%
単体自己資本比率(国内基準)	8.10%	8.92%	9.12%	8.76%	9.02%
自 己 資 本 利 益 率	△33.76%	2.87%	1.81%	2.02%	3.48%
株 価 収 益 率	—	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,836	3,631	△1,509	△2,286	1,680
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,799	△2,589	813	1,275	2,200
財務活動によるキャッシュ・フロー	△103	695	57	△143	△132
現金及び現金同等物の期末残高	6,540	8,278	7,639	6,485	10,233

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 当行は関連会社がないため、持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。
3. 第96期（平成26年3月）中間配当についての取締役会決議は平成25年11月8日に行いました。
4. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額」の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。
5. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第92期（平成22年3月）は1株当たり当期純損失が計上されており、かつ潜在株式がないため記載しておりません。また、第93期（平成23年3月）、第94期（平成24年3月）、第95期（平成25年3月）及び第96期（平成26年3月）は、潜在株式がないため記載しておりません。
6. 自己資本比率は、（期末純資産の部合計－期末新株予約権）を期末資産の部の合計で除して算出しております。
7. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。なお、平成25年度からバーゼルⅢ基準に基づき算出しております。
8. 株価収益率については、非上場であるため、記載しておりません。
9. 従業員数は、就業人員数を表示しております。
10. 第94期（平成24年3月）より、会計方針「有価証券の評価基準及び評価方法」を変更しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、第93期（平成23年3月）の財務諸表について遡及処理しております。

●平成25年度に行った施策

- ・きょうぎん再生可能エネルギー支援貸付の創設
平成25年4月に佐賀県及び福岡県、長崎県の地域資源を活用した再生可能エネルギー事業を積極的に支援し、地域経済の活性化に貢献するため「きょうぎん再生可能エネルギー支援貸付」の取り扱いを開始しました。
 - ・きょうぎん絆塾の創設
平成25年6月に地元企業の皆さまの後継者育成というニーズにお応えしたいとの考えから次世代の経営を担う後継者を対象とした「きょうぎん絆塾」を創設し、6月と3月にセミナー及び交流会を開催しました。
 - ・きょうぎん未来基金の創設
平成25年10月に公益財団法人佐賀未来創造基金を通じて「きょうぎん未来基金」を創設しました。これにより幅広く助成先を募集し、県内のさまざまな分野の社会貢献活動に対し寄付を行うことが可能となり、夏期と冬期に「がばいよか定期預金～地域貢献型～」を販売し、期間中にお預入れいただいた総額に0.025%を乗じた額から複数の助成団体へ2回に亘り合計200万円を寄付しました。
 - ・myプランローン がん先進医療プランの取り扱い開始
佐賀県とがん対策に係る協力協定を締結し、全額自己負担となるがん先進医療の治療費を対象とした「myプランローン がん先進医療プラン」の取り扱いを開始しました。
 - ・年金友の会旅行開催
平成25年11月にお客さまからのご要望にお応えし、119名のお客さまのご参加のもと年金友の会旅行「南阿蘇鉄道のトロッコ列車と田楽料理の旅」を催行しました。
 - ・鳥栖支店新築移転オープン
平成26年1月に鳥栖支店を新築移転オープンいたしました。広い駐車スペースや明るく開放的なロビー、スロープや点字ブロック、多目的トイレを設置してご高齢のお客さまやお身体の不自由なお客さまでも安心して快適にご利用いただける造りとなっております。また、相談用ブースや広い応接室も設けて、ゆっくり、じっくりご相談いただけるようになっております。
 - ・認知症サポーターの養成
ご高齢者等の生活を地域全体で支える取り組みとして、全店舗で認知症サポーターを養成しました。認知症についての正しい知識を身に付け、理解を深め、お客さまに安心して金融サービスをご利用いただけるように努めております。
 - ・ATM機能の拡充
お客さまの更なる利便性向上を目的として、ATMのサービスを下記のとおり拡充いたしました。
 - ・サービス内容
 - 通帳繰越サービス
 - 硬貨入出金サービス
 - ・取扱可能な営業店（平成26年3月末基準）

本店営業部	県庁前支店	水ヶ江支店	神野支店	佐賀西支店	佐賀北支店
若宮支店	木原支店	兵庫支店	大和支店	唐津支店	多久支店
小城支店	伊万里支店	武雄支店	嬉野支店	鹿島支店	白石支店
江北支店	神埼支店	三田川支店	江見支店	鳥栖支店	弥生が丘支店
 - ・投資信託・保険商品の追加
多様化するお客さまのニーズにお応えするため、新たに投資信託6商品、医療保険3商品の取り扱いを開始しました。
 1. 投資信託
 - ・トレンド・アロケーション・オープン
 - ・スマート・アロケーション・Dガード
 - ・グローバル・ソブリン・オープン（資産成長型）
 - ・短期豪ドル債オープン（年2回決算型）
 - ・ブラジル・ボンド・オープン（年1回決算型）
 - ・アジア・オセアニア好配当成長株オープン（年1回決算型）
 2. 保険商品
 - ・メディフィットA（医療保険）
 - ・メディカルKit（医療保険）
 - ・メディカルKit R（医療保険）
 - ・タブレット端末の導入
資産運用のコンサルティング営業による提案力向上及びCS向上を目的として、タブレット端末を40台導入いたしました。タブレット端末の導入により、商品やサービスのご案内等をタブレット端末の画面で行えるため、お客さまのご要望に即した提案が可能となり、より多くのお客さまに投資信託をはじめとしたマーケット情報等に関する各種の最新情報をわかりやすく提供いたします。
- 当行では、お客さまのニーズにお応えできるように、サービスの拡充を随時行ってまいります。また、今後とも、お客さま満足度の向上を目指すとともに、魅力ある商品や各種金融サービスの提供に積極的に取り組んでまいります。